

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年05月09日

計画の名称	伊勢原市安全で災害に強いまちの実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	伊勢原市												
計画の目標	南関東地震による地震動（最大震度7クラス）が発生した場合でも、災害拠点病院や避難所などからの下水道施設の流下機能、処理機能を維持する。 下水道施設の老朽化に起因する事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化対策を含めた計画的な改築・更新を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	201	A	201	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	重要な管渠の地震対策実施率を26.5%（H28）から44.6%（H32）に増加させる。			
	重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）/ 必要な管渠の延長（km）	27%	43%	45%
2	総合地震対策計画に基づくマンホールトイレの整備率を30.0%（H28）から80.0%（H32）に増加させる。			
	総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備率 マンホールトイレ整備済みの箇所 / マンホールトイレを整備する箇所	30%	50%	80%
3	総合地震対策計画に基づくマンホールの耐震化を66.7%（H28）から100%（H32）に増加させる。			
	総合地震対策に基づくマンホールの耐震化実施率 計画に基づき耐震化したマンホール数 / 計画に基づき耐震化するマンホール数	67%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
既計画から重点計画を切り出したため、成果指標については、事後評価等を関連事業と一体的に実施する。								

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-1-8 マンホールトイレシステム(地震対策)	マンホールトイレシステム 2箇所	伊勢原市						24		策定済
		平成28、29年度は、既計画で実施																	
	A07-002	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	改築	A1-1-9 マンホールトイレシステム枝線の耐震化(地震対策)	2路線 マンホール可とう化 3 5基	伊勢原市						42		策定済
		平成28、29年度は、既計画で実施																	
	A07-003	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	改築	A1-2-20 汚水主要第2幹線・第1分区第3幹線(地震対策)	汚水管 600~1,200mm マンホール可とう化 L=1.1km	伊勢原市						54		策定済
		平成28、29年度は、既計画で実施																	
	A07-004	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-13 マンホールトイレシステム(地震対策)	マンホールトイレシステム 2箇所	伊勢原市						24		策定済
		H30重点移行																	
	A07-005	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	改築	A1-2-19 マンホールトイレシステム枝線の耐震化(地震対策)	2路線 マンホール可とう化 3 5基	伊勢原市						57		策定済
		H30重点移行																	
											小計						201		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	H32	H33	H34				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						201			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	29				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	29				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	29				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

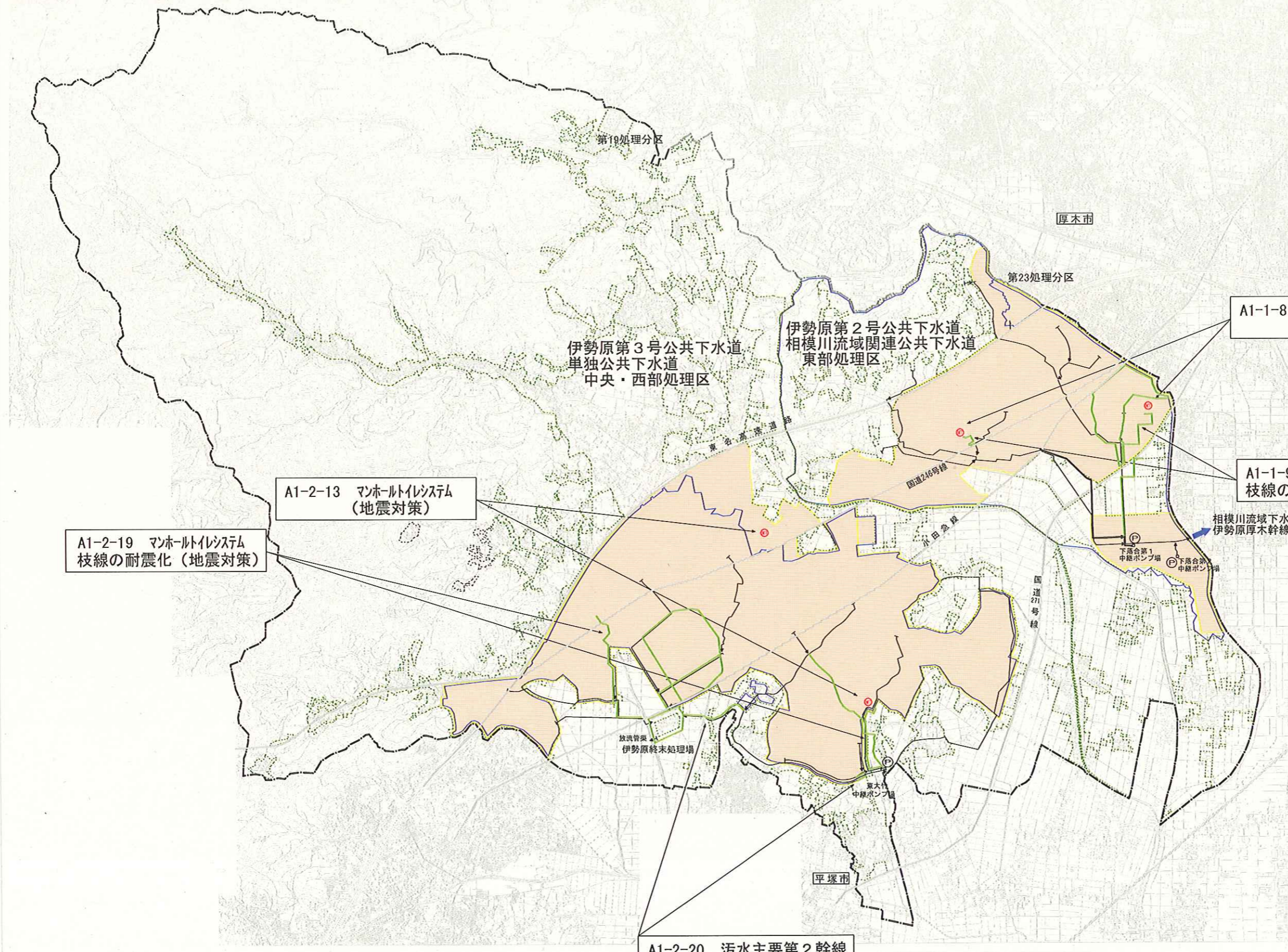
計画の名称： 伊勢原市安全で災害に強いまちの実現（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている	○
I. 目標の妥当性 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	

事前評価	チェック欄
III.計画の実現可能性	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
III.計画の実現可能性	
地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	
III.計画の実現可能性	
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる	○

(参考図面) 防災・安全

計画の名称	伊勢原市安全で災害に強いまちの実現(防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度 (3年間)	交付対象	神奈川県伊勢原市



A1-2-19 マンホールシステム
枝線の耐震化(地震対策)

A1-2-13 マンホールシステム
(地震対策)

伊勢原第3号公共下水道
単独公共下水道
中央・西部処理区

伊勢原第2号公共下水道
相模川流域関連公共下水道
東部処理区

A1-1-8 マンホールシステム
(地震対策)

A1-1-9 マンホールシステム
枝線の耐震化(地震対策)

A1-2-20 汚水主要第2幹線
・第1分区第3幹線
(地震対策)

凡	例
行政区域	-----
下水道法による 事業計画区域 (整備予定区域)
市街地	■
既設幹線	———
伊勢原終末処理場	□
ポンプ場	Ⓟ

整備予定箇所の色分け	
新 設 (赤)	———
増 設 (青)	———
改 築 (緑)	———